

白書のリスト

白書とは…政府が政治・経済・外交などの実情や施策を国民に知らせるために公表する年次報告書

<名前の由来>

- ・イギリスで政府が公表する公式外交文書の表紙が白いところ(White Paper)から由来。イギリス議会や枢密院の報告書は表紙が青いので「Blue Book」と呼ばれ、日本では青書という言葉が使われます。
- ・日本では、1947(昭和22)年7月に発表された「経済実相報告書」が始まりで、後の「経済白書」「経済財政白書」へ引き継がれました。

<白書の定義> 1963(昭和38)年10月24日における各省庁の事務次官等会議申合せ

「政府刊行物(白書類)の取扱いについて」(2001(平成13年)1月6日改正)より

- ・「中央省庁が編集する政府刊行物であること」
- ・「内容は、政治社会経済の実態及び政府の施策の現状について国民に周知させることを主眼とするもの」

<白書の分類>

- ・「閣議に報告又は配布し、閣議の了解を得た後に公表されるもの」(公表の義務なし)と「法律に基づいて国会に提出した報告書をそのまま刊行するもの」(公表が定められている)があります。
- ・各省庁が国会や閣議へ提出するもの…原局版(公文書版)／一般向けに表紙を付けて販売されるもの…市販版(内容に違いはありませんが、年度(年版)の表示や、タイトルが異なることがあります。)
- ・公式の白書ではない地方自治体や民間の出版物でも「〇〇白書」とよばれるものが刊行されています。

どんなときに使うのか

自分が調べている行政分野についての現状や展望などを知りたいときに利用します。

白書には、各分野の統計や数値、年表や予算なども掲載されています。

白書を調べる

どのような白書があるのかを知るには、次のような資料が参考になります。

- 『白書の白書』木本書店 R317ハ

政府刊行の白書の図表やグラフ、テーマや内容、目次などを掲載

- 『白書統計索引』日外アソシエーツ R350.3ハ

必要な統計資料を掲載した白書名と掲載頁が一目でわかる。白書名が不明でもキーワードで検索可。

- 『政府刊行物等総合目録』全国官報販売協同組合 R027.2セ

インターネットでも公開されています。

- 《電子政府の総合窓口(e-Gov)「白書、年次報告書等」》http://www.e-gov.go.jp/link/white_papers.html

各省庁のウェブサイトで、白書の本文や概要が公開されています。

- 《首相官邸ホームページ「白書(年次報告書)」》<http://www.kantei.go.jp/jp/hakusyo/index.html>

各府省庁で公開している白書を年毎にまとめてあります。

- 《国立国会図書館 リサーチ・ナビ》<http://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>

資料や調べ方などを探することができるデータベースです。キーワードに「白書」などを入れて検索してみましょう。

所蔵場所は？

札幌市中央図書館では、白書は一か所に集めずに主題で分類し、事典や辞書などの参考資料と併せて館内利用になっています。所蔵場所がわからないときは職員までお尋ねください。

【白書一覽】 中央図書館所蔵の白書を分野別に紹介致します。(2012年に刊行があったものを掲載)

○は国発行 ●は民間等発行

※所蔵していない年もあります

分野・書名	編集・監修	請求記号	中央図書館所蔵開始年
<行政・外交>			
○『人権教育・啓発白書』	法務・文部科学省	R316.1/ジ	平成14年～
○『公務員白書』(「年次報告書」原局版 ～昭和51年)	人事院	R317.3/コ	昭和43年～
○『警察白書』	警察庁	R317.7/ケ	昭和48年～
○『消防白書』	消防庁	R317.7/シ	昭和40年～
○『外交青書』 (「我が外交の近況」改題 ～昭和61年 R319/ガ)	外務省	R319.1/ガ	昭和32年～
●『公民連携白書』	東洋大学PPP研究センター	R335.7/ト	平成18年～
<法律>			
○『特例民法法人白書』 (「公益法人白書」改題 ～平成20年 R324.1/コ)	内閣府	R324.1/ト	平成 9年～
○『犯罪白書』	法務省	R326.3/ハ	昭和36年～
○『犯罪被害者白書』	内閣府	R326.3/ハ	平成18年～
●『弁護士白書』	日本弁護士連合会	R327.1/ベ	平成14年～
<経済・財政>			
○『経済財政白書』 (「経済白書」改題 ～平成12年 R330.5/ケ)	内閣府	R330.5/ケ	昭和22年～ (22～27年は復刻)
○『世界経済の潮流』(「世界経済白書」改題～平成12年)	内閣府	R333.6/セ	昭和24年, 昭和35年～
○『地域の経済』 (「地域経済レポート」改題 ～平成14年 R332.1/チ)	内閣府	R332.1/チ	昭和62年～
○『政府開発援助(ODA)白書』 (「我が国の政府開発援助」～平成12年 R333.8/ワ)	外務省	R333.8/セ	昭和62年～
○『土地白書』 (「国土利用白書」～平成元年 R334.6/コ)	国土交通省	R334.6/ト	昭和50年～
○『首都圏白書』	国土交通省	R601.1/シ	平成 2年～
○『中小企業白書』	中小企業庁	R335.3/チ	昭和38年～
○『公正取引委員会年次報告書』(独占禁止白書)	公正取引委員会	R335.5/コ	昭和34年～
○『地方財政の状況』(地方財政白書)	総務省	R349 /チ	昭和38年～
●『ベンチャー企業白書』	日本ビジネス開発	R335.2/ベ	平成15年～
●『新規開業白書』	日本政策金融公庫総合研究所	R335.3/シ	平成 9年～
●『ヨーロッパ中小企業白書』	中小企業総合研究機構	R335.3/ヨ	平成 8年～(2.3年に1度)
●『株式公開白書』	ディスクロージャー実務研究会	R335.4/カ	平成18年～
●『社内誌白書』	ナナ総合コミュニケーション研究所	R336.4/シ	平成17年～
●『金融情報システム白書』	金融情報システムセンター	R338.5/キ	昭和61年～
<労働・福祉>			
○『労働経済白書』 (「労働白書」～平成12年)	厚生労働省	R366 /ロ	昭和28年～
○『世界の厚生労働』 (「海外情勢白書」改題 平成13,14年 R366/カ)	厚生労働省	R366 /セ	海外労働白書 昭和61年～
●『国民春闘白書』	全国労働組合総連合	R366.6/コ	平成元年～
●『連合白書』	日本労働組合総連合会	R366.6/レ	平成 7, 12年～
○『高齢社会白書』	内閣府	R369.2/コ	平成 8年～
○『障害者白書』	内閣府	R369.2/シ	平成 6年～
●『介護白書』	全国老人保健施設協会	R364.4/カ	平成16年～
●『精神保健福祉白書』	精神保健福祉白書編集委員会	R369.2/セ	平成18年～
●『ボランティア白書』	日本青年奉仕協会	R369.7/ボ	平成 9年～(2年に1度)

分野・書名	編集・監修	請求記号	中央図書館所蔵開始年
<社会・生活>			
○『消費者白書』	消費者庁	R365 /シ	平成25年～
○『国民生活白書』	内閣府	R365.5/コ	昭和31年～平成20年(廃刊)
○『自殺対策白書』	内閣府	R368.3/ジ	平成19年～
○『防災白書』	内閣府	R369.3/ボ	昭和46年～
●『ライフデザイン白書』	第一生命経済研究所	R365.5/ラ	平成 8年～
●『住宅白書』	日本住宅会議	R365.3/ジ	昭和60年～
●『レジャー白書』	日本生産性本部	R365.7/レ	昭和58年～
○『少子化社会対策白書』(「子ども・子育て白書」改題 平成22年～平成24年 R369.4/コ)	内閣府	R369.4/シ	「少子化社会白書」 平成16年～平成21年
○『子ども・若者白書』 (「青少年白書」改題 ～平成21年 R367.6/セ)	内閣府	R367.6/コ	昭和32年～
●『子ども白書』	日本子どもを守る会	R369.4/コ	昭和39年～
●『世界子供白書』	ユニセフ	R369.4/セ	昭和61年～
○『男女共同参画白書』 (「男女共同参画の現状と施策」原局版)	内閣府	R367.2/ダ	平成9年～
●『女性白書』 (「婦人白書」改題 ～平成11年 R367/フ)	日本婦人団体連合会	R367.2/ジ	昭和50年～
●『女性労働の分析』 (「女性労働白書」改題 平成10～16年 R366.3/シ)	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	R366.3/ジ	働く女性の実情 平成5～9年 婦人労働の実情 昭和41～平成4年
<教育>			
○『文部科学白書』(「我が国の教育水準」/ 「我が国の文教施策」改題 ～平成12年 R373.1/ワ)	文部科学省	R373.1/モ	昭和45年～
○『食育白書』	内閣府	R498.5/シ	平成18年～
●『保育白書』	全国保育団体連絡会	R376.1/ホ	昭和52年～
●『発達障害白書』	日本発達障害福祉連盟	R378.6/ハ	昭和54年～
<国防>			
○『日本の防衛』(防衛白書)	防衛省	R392.1/ニ	昭和51年～
○『まんがで読む防衛白書』	防衛省	R392.1/マ	平成16年～
○『海上保安レポート』 (「海上保安白書」改題 ～平成12年 R557.8/カ)	海上保安庁	R557.8/カ	昭和41年～
<健康・医学>			
○『厚生労働白書』 (「厚生白書」改題 ～平成12年 R498.1/コ)	厚生労働省	R498.1/コ	昭和31年～
●『看護白書』	日本看護協会	R492.9/カ	平成 6・9年～
●『医療白書』	日本医療企画	R498 /イ	平成 8年～
●『医療経営白書』	医療経営白書編集委員会	R498.1/イ	平成13年～
●『子どものからだと心白書』	子どものからだと心・連絡会議	R498.7/コ	平成17年～
<技術・工学>			
○『エネルギー白書』	経済産業省	R501.6/エ	平成16年～
○『科学技術白書』	文部科学省	R502.1/カ	昭和36年～
○『特許行政年次報告書』	特許庁	R507.2/ト	平成10年～
○『ものづくり白書』 (「製造基盤白書」改題 ～平成15年 R509.2/セ)	経済産業・厚生労働・文部科学省	R509.2/モ	平成13年～
<環境>			
○『公害紛争処理白書』	総務省	R519.1/コ	昭和60年～
○『環境白書・循環型社会白書／生物多様性白書』 (平成21年版より合併)	環境省	R519 /カ	環境白書 昭和47年～ 循環型社会白書 平成13年
○『日本の水資源』(水資源白書)	国土交通省	R517 /ニ	昭和58～
●『海洋白書』	海洋政策研究財団	R329.2/カ	平成16年～
●『環境自治体白書』	環境自治体会議	R519.1/カ	平成17年～
●『アジア環境白書』	日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会	R519.2/ア	平成 9年～(3、4年に1度)
●『地球白書』	ワールドウォッチ研究所	R519.8/チ	昭和61年～
○『気象業務はいま』 (「今日の気象業務」改題 ～平成12年 R451.2/コ)	気象庁	R451.2/キ	平成 7年～

分野・書名	編集・監修	請求記号	中央図書館所開始蔵年
<原子力>			
○『原子力白書』	原子力委員会	R539 /ゲ	昭和38年～
<農・林・水産業>			
○『食料・農業・農村白書』 (「図説食料・農業・農村白書」改題 平成11～15年 R610.5/ス)	農林水産省	R610.5/シ	図説農業年次報告 昭和39年～43年 図説農業白書 昭和44年～ 平成9年(10年未所蔵)
○『食料・農業・農村白書参考統計表』 (「食料・農業・農村白書附属統計表」改題 平成11年)	農林水産省	R610.5/シ	農業白書附属統計表 R610.5/ノ 昭和54年～平成10年
○『森林・林業白書』 (「図説森林・林業白書」改題 平成13～14年 R650.5/ス)	林野庁	R652.1/シ	図説林業年次報告 昭和39・41・43 図説林業白書 昭和44年～ 平成12年
○『水産白書』 (「図説水産白書」改題 平成13～15年 R660.5/ス)	水産庁	R660.5/ス	図説漁業白書 R660.5/ス* 昭和44年～平成13年
<商業>			
○『通商白書』	経済産業省	R678 /ツ	昭和30年～
●『コールセンター白書』	月刊コンピューターテレフォニー編集部	R673.3/コ	平成15年～
●『広告白書』 (「広研広告白書」改題 ～昭和62年 R674.2/コ)	日経広告研究所	R674.2/コ	昭和61年～
●『消費社会白書』	JMR生活総合研究所	R675 /シ	平成18年～
●『ジェトロ世界貿易投資報告』 (「ジェトロ貿易投資白書」改題 平成14～21年 R678.2/ジ)	ジェトロ	R678.2/ジ	ジェトロ投資白書 平成11～14年 世界と日本の海外直接投資 平成7～10年 海外市場白書 昭和43～59年
<運輸・交通・観光>			
○『国土交通白書』 (平成13年より「建設白書」/「運輸白書」合併改題)	国土交通省	R601.1/コ	建設白書 昭和37年～ 運輸白書 昭和39年～
○『交通安全白書』(「陸上における交通事故」改題 ～昭和45年 R681.3/コ)	内閣府	R681.3/コ	昭和42年～
○『海事レポート』 (『日本海運の現況』改題 ～平成10年 R683.2/ニ)	国土交通省海事局	R683.2/カ	昭和58年・平成10年～
○『観光白書』	国土交通省観光庁	R689 /カ	昭和39年～
<情報・通信>			
○『情報通信白書』 (「通信白書」改題 ～平成12年 R692.1/ツ)	総務省	R692.1/ジ	昭和48年～
●『情報サービス産業白書』	情報サービス産業協会	R007.3/ジ	昭和61年～
●『情報メディア白書』	電通総研	R007.3/ジ	平成 6年～
●『デジタルコンテンツ白書』 (「マルチメディア白書」改題 ～平成12年 R007.3/マ)	経済産業省商務情報政策局	R007.3/デ	平成 5年～
●『情報化白書』(「コンピュータ白書」改題 ～昭和61年 R007.6/コ)	日本情報経済社会推進協会	R007.6/ジ	昭和44年～
●『情報セキュリティ白書』	情報処理推進機構	R007.6/ジ	平成20年～
●『インターネット白書』	インターネット協会	R547.4/イ	平成 9年～
●『ゲーム産業白書』 (「テレビゲーム産業白書」改題 平成13～23年 R589.7/テ)	メディアクリエイト	R589.7/ゲ	「テレビゲーム流通白書」 平成10.11年 R589.7/テ
●『スマホ白書』 (「ケータイ白書」改題(平成17～23年 R694.6/ケ)	インプレスR&Dインターネットメディア総合研究所／編	R694.6/ス	平成24年～
<郷土>			
○北海道水産業・漁村のすがた(北海道水産白書)	北海道水産林務部総務課水産企画グループ	KR660.5/ホ	平成15年～
○北海道森林づくり白書	北海道水産林務部総務課林務企画グループ	KR651.1/ホ	平成14年～
○北海道環境白書	環境生活部環境局環境推進課	KR519 /ホ	昭和49年～
○札幌市環境白書	札幌市環境局環境都市推進部環境計画課	K519 /サ	平成 8年～
○北海道経済の動向 Webのみ(旧北海道経済白書)			北海道経済白書
○北海道経済要覧 Webのみ	北海道総合政策部計画推進局参事		昭和51年度版～